

TOHO GLOBAL REPORT

とうほうグローバルレポート

2026 年 8 月号

Contents

▶ベトナム食品市場への進出

ベトナムレポート：法人コンサルティング部
(ベトコムバンク駐在) 佐藤 亘

▶100万人規模の人口移動とインフラ整備が企業にもたらす変化

CHC-TAX CONSULTING CO., LTD.
General Director 千野 義明氏



すべてを地域のために

東邦銀行

本レポートに掲載されているデータや資料は情報提供を目的としたものであり、当行が信頼に足り、且つ正確であると判断した情報に基づき作成したものではありません。その正確性、確実性を保証するものではありません。具体的に法律上、会計上、税務上の助言を必要とされる場合は、それぞれの専門家にご相談くださいますようお願い致します。

ベトナムレポート

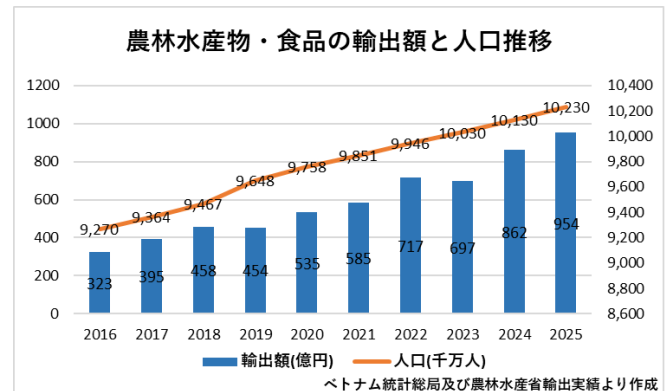
ベトナム食品市場への進出

1. はじめに

Xin chào！（こんにちは）東邦銀行ベトナム駐在の佐藤亘と申します。本号では「ベトナム食品市場への進出」と題し、内需が拡大するベトナムの食品市場進出における課題や成功のポイント、今後の展望についてご紹介していきます。

2. 「1 億人超の胃袋」を有するベトナム市場

ベトナムの人口は1 億人を超え、平均年齢が約 33 歳と若年層が多い構成です。加えて、経済成長に伴い中間所得層が増加しており、これが消費拡大の大きな要因となっています。ベトナム向けの日本産農水産物・食品輸出も拡大傾向にあり、2016 年の 323 億円から 2025 年には 952 億円へと、約 10 年で 3 倍近くに増加しています。



3. 食文化の親和性と健康志向

ベトナムの食文化は、米や魚介に加え、豚肉や鶏肉、多彩な麺料理が日常的に親しまれています。日本食は、刺身や寿司などの魚料理だけでなく、とんかつやラーメンなど肉料理や麺類に関しても、ベトナムの食習慣と親和性があります。この多面的な親和性と、「健康的で安全」というイメージが重なり、日本食は特別な体験から日常の食事へと急速に浸透しています。一方で、魅力的な市場である反面、企業が注意すべき課題も多く存在します。次に主な3つの課題について紹介します。



〈ベトナムを代表する麺料理フォー〉

4. 直面する「3つの実態的課題」

- ①**法規制の予測困難と運用リスク**: ベトナムでは制度や運用の急な変更が頻繁に発生することがあります。最近の動向としては、2026 年初頭に導入された新たな食品安全管理に関する政令は、現場の混乱を受けて適用が一時停止されています。
- ②**「成分表示」の重い実務負担**: ベトナムで流通する包装済み食品には、栄養成分表示が厳格に義務付けられています。日本の包装をそのまま使用することは認められていない場合が多く、現地向けのラベル修正が必要となります。
- ③**物流面の課題**: 都市部では近代的な小売店や冷蔵・冷凍のコールドチェーンが整備され

つつありますが、地方では未だ不安定な状況です。品質保持には高度な物流管理が求められます。

5. ベトナム食品市場参入における成功の鍵

課題も残るベトナム市場において、日本国内での成功体験をそのまま持ち込むことは、現地市場では失敗の要因になり得ます。各国が魅力的な市場を狙い、徹底的なマーケティングで競争力のある商品を売り出してくる中、進出を成功させる鍵は以下の3点です。

① 「リスク」の事前予算化

ベトナムでの通関トラブル等のリスクを含め、法務コンサルタント費用などの初期経費を確実に見積もりに入れることが重要です。また、許認可や通関の遅延に対応できる余裕のあるスケジュールの確保も不可欠です。

② ローカライズの徹底

「日本製＝高品質」という強力な武器がある一方で、使い方がわからない、味の想像がつかない現地消費者にどれだけ寄り添えるかが重要です。製品スペックだけでなく、味覚の微調整やパッケージに至るまで現地の嗜好に合わせた柔軟なカスタマイズが不可欠です。例えば、ベトナムの消費者は日本人と比べ甘さや塩味を感じやすく、高級感のある包装を好む傾向があります。これらの点を踏まえ、独自性を保ちつつも現地向けのアプローチが必要です。



〈現地仕様の日系メーカーの米菓〉

③ 信頼できる現地パートナーとの連携

ベトナムでは法制度の未成熟により属人的な判断（ローカルルール）が頻繁に行われ、ルールと実態が乖離しているケースが多く見られます。そのため単独での対応は困難です。加えて、ローカライズを進める際には、現地の味覚や文化を十分理解した信頼できる専門業者との連携が不可欠であり、これは進出の成否を分ける重要なインフラとなります。

6. 今後の展望

現在は制度移行期（政令 46/2026/ND-CP の運用等）にあり、通関や規制対応には細心の注意が必要ですが、市場の成長性は依然として高い水準を維持しています。現地の食品トレンドの波にどう乗るかが、中長期的な成功の分かれ道となるでしょう。

7. 終わりに

本号ではベトナムにおける食品市場進出についてご紹介しました。まずは商談会やジャパンフェスティバルへの参加を通じて現地の状況を直接把握し、進出に向けた市場調査を行うことが成功への第一歩です。当行では、自社商品の販路拡大に向けたサポート体制を整えております。ご相談は各営業店担当者または法人コンサルティング部国際営業課までお気軽にお問い合わせください。

（東邦銀行ベトナム駐在 佐藤 亘）



【第9回レポート】 100万人規模の人口移動とインフラ整備が企業にもたらす変化

こんにちは。CHC-TAX コンサルティング代表の千野義明です。

今回のテーマは、100万人規模の人口移動とインフラ整備が企業にもたらす変化です。

現在首都のハノイでは、道路や地下鉄、橋梁、空港などの大規模なインフラ整備が各地で進められており、市内の至る所で工事が行われています。日常的に交通渋滞や道路規制を目にする機会も多く、「なぜこれほど大規模な工事をしているのだろう」と感じている方も少なくないでしょう。

実は、これらの工事は単なる道路整備ではありません。ハノイ市が今後 20 年をかけて進める都市再編計画の一環であり、100 万人規模の人口を市内中心部から周辺の新都市へ移転させるという今後の都市計画を支える壮大なプロジェクトです。

ハノイでは現在、首都の将来像を見据えた大規模な都市再編が着実に進められています。その中でも企業が特に注目すべきポイントは、約 100 万人に及ぶ人口移動と、それを支える交通インフラの抜本的な整備です。これらは単なる都市開発にとどまらず、企業活動の前提となる市場構造やビジネス環境そのものを大きく変える可能性を秘めています。

都市マスタープランでは、今後約 20 年間で中心市街地に集中している人口約 86 万人（実質的には約 100 万人規模）を、周辺の新都市へ段階的に移転する方針が示されています。この背景には、都心部における慢性的な交通渋滞、住宅不足、環境負荷の増大といった課題があります。これらの問題を解決するため、都市機能を分散させ、より持続可能でバランスの取れた都市構造を構築することが目指されています。

人口の主な移転先としては、ホアラック（Hoa Lac）、ドンアイン（Dong Anh）、ザーラム（Gia Lam）、ソクソン（Soc Son）、スアンマイ（Xuan Mai）、フースエン（Phu Xuyen）などが重点開発地域として位置付けられています。これらの地域では単なる住宅供給にとどまらず、学校、病院、商業施設、オフィス、研究開発施設、公園などを一体的に整備することで、「生活する街」と「働く街」を同時に形成する計画が進められています。つまり、単なるベッドタウンではなく、自立し

た都市機能を持つ新たな経済拠点としての発展が期待されています。

しかし、人口だけを移動させても都市は十分に機能しません。そのため政府は、人口移動と並行して大規模な交通インフラ整備を積極的に推進しています。これにより、人やモノの移動を円滑にし、新たな都市間の連携を強化することが狙いです。その中でも特に重要なのが、環状 4 号線（Ring Road 4）です。全長約 112km に及ぶ広域環状道路で、ハノイ市に加え、フンイエン省やバクニン省を結びます。この道路の整備により、これまで都心部を経由していた物流車両が外周へと分散され、交通渋滞の緩和が期待されています。また、工業団地、空港、高速道路を効率的に接続することで、北部経済圏全体の物流効率が大幅に向上し、企業のサプライチェーンにも大きなメリットをもたらすでしょう。

さらに、都市鉄道（Metro）の整備も重要な柱となっています。今後複数の路線が開通することで、市中心部と新都市を結ぶ公共交通ネットワークが形成されます。これに伴い、駅周辺では「TOD（公共交通指向型開発）」が進められ、住宅、商業施設、オフィス、公共施設が集約された新たなビジネスエリアが誕生する見込みです。これにより、人の流れは従来の「都心へ一極集中する」形から、「複数の拠点を結びながら分散する」形へと変化していくと考えられます。

航空インフラの強化も見逃せません。ノイバイ国際空港では旅客および貨物機能の拡充が進められており、国際的な物流拠点としての役割がさらに強化される見込みです。また、バクニン省では Gia Binh 国際空港の整備が進められており、将来的には北部地域における新たな航空・物流ハブとして機能することが期待されています。加えて、紅河に架かる Tu Lien 橋や Tran Hung Dao 橋などの新設により、これまでアクセスが限定的だった東部地域への移動も大きく改善されるでしょう。このように、「約 100 万人規模の人口移動」と「道路・鉄道・空港・橋梁を含むインフラ整備」は相互に連動しながら進められています。つまり、これから移転するのは単に人だけではありません。企業、商業施設、教育機関、医療機関、物流拠点、さらには雇用や消費市場そのものが、新たな地域へと広がっていくことになります。これは企業にとって、新しい市場の創出と同時に競争環境の変化を意味します。

企業にとって重要なのは、「現在どこが便利か」という短期的な視点ではなく、「5 年後、10 年後に人と産業がどこに集まるのか」という中長期的な視点です。工場、物流拠点、オフィス、店舗の立地を検討する際には、現在の土地価格だけでなく、将来的な人口増加、交通ネットワークの発展、周辺産業の集積状況、人材確保のしやすさなどを総合的に判断する必要があります。

こうした視点を持ち、都市構造の変化を先取りした戦略を描くことができる企業こそが、これからのハノイにおいて持続的な成長と競争優位を確立することができるでしょう。

企業概要

- ◆会社名 CHC-TAX CONSULTING CO., LTD.
- ◆所在地 5Floor, Star Tower, Duong Dinh Nghe Street, Cau Giay New Urban Area, Cau Giay Ward, Hanoi, Vietnam
- ◆従業員数 20 名 ベトナム税理士・公認会計士 6 名
- ◆サービス内容 会計/税務/経営コンサルティング/投資サポート など
- お問い合わせ <http://chc-tax.com/> メールアドレス chino@chc-tax.com

東邦銀行の海外事業に係る取組み

○海外銀行や業務提携先と連携してお客さまの海外事業を強力にサポート致します。



お客さまを取り巻く環境

国内市場の成長鈍化

▶ 国内での大きな売上拡大チャンスが減少

アジアなど新興国の市場拡大

▶ 平均年齢も若く、今後も市場成長が期待

お取引先の海外進出

▶ お取引先との更なる取引拡大の機会

海外事業の様々なニーズ

海外の企業と
取引したい！

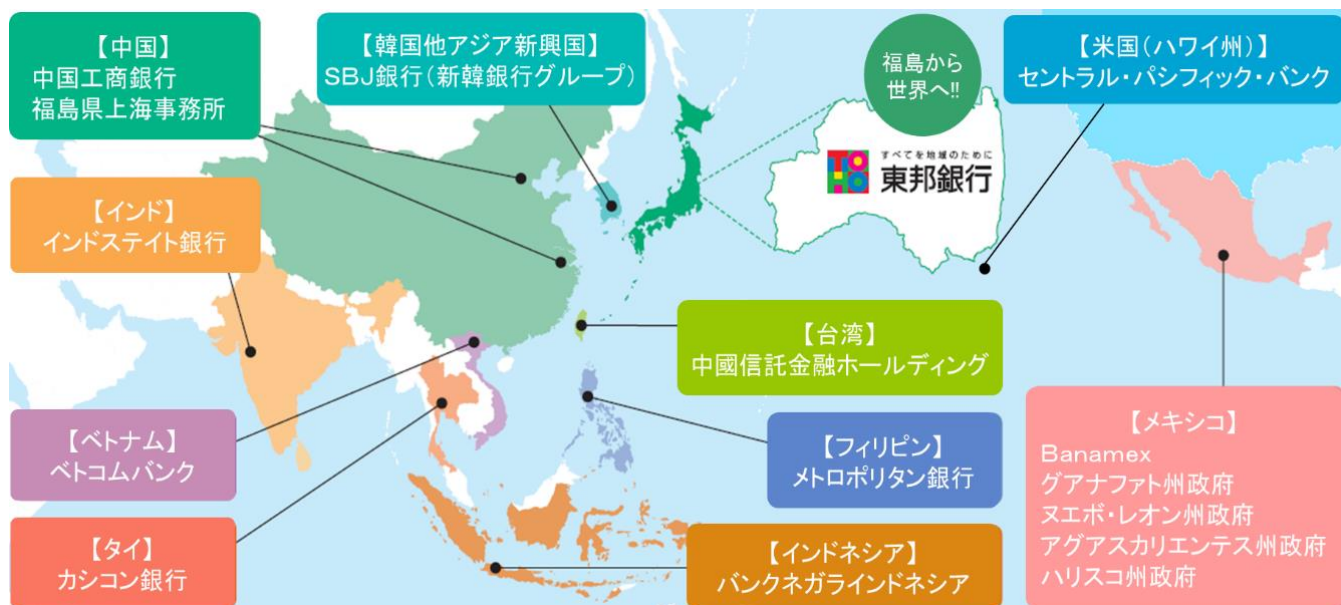
海外現地で
事業を拡大させたい！

海外現地で
資金調達したい！

自社も海外へ
進出したい！

グローバルネットワークと豊富な情報力で
海外事業の様々なニーズにお応えします！

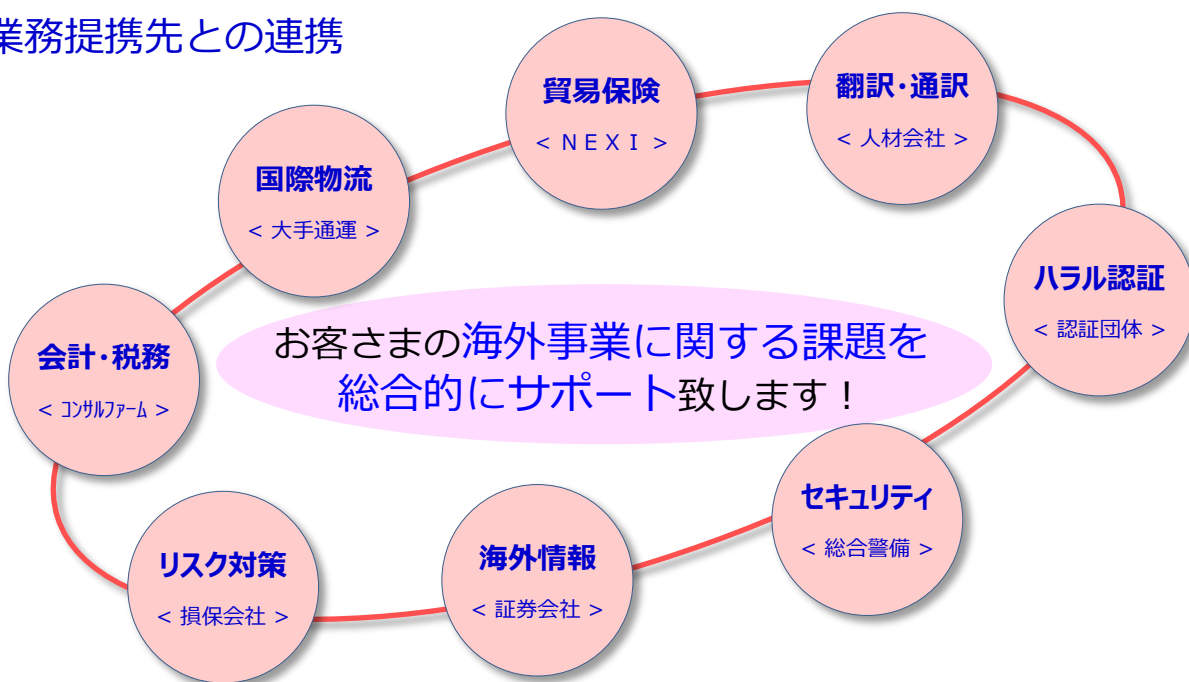
東邦のグローバルネットワーク



具体的なサービス内容

外国為替 サービス	貿易（輸出・輸入）取引	海外進出支援 サービス	海外進出の支援・アドバイス
	外国送金・外貨両替		資金調達に関するご相談
	外貨の運用・為替ヘッジ		業務提携先のご紹介

業務提携先との連携



外国為替・海外事業支援の事例

	ご要望・課題	ご提案内容	効果・費用
CASE 1	恒常的に外貨での支払がある。取引の都度、為替変動の影響を受けており、対策したい。	為替予約、クーポンスワップによる外貨レート固定化	為替変動を軽減 事業収支が安定化
CASE 2	自社商品を海外へ販売したい。ニーズやバイヤーの反応が知りたい。	海外商談会への出展	タイ、ベトナム、中国の商談会等への出展 現地の反応を確認
CASE 3	海外での事業展開が軌道に乗ってきたので、事業を拡大したい。現地での資金調達を検討中。	JBIC(国際協力銀行)や現地大手銀行との連携 現地通貨建ての資金調達	親会社からの財務面での独立 為替リスクの軽減



すべてを地域のために

東邦銀行

サービスに関するご相談につきましては、お取引店にお問い合わせください。